

集落計画書の作成に及ぼす計画策定支援体の影響

神戸市の里づくり計画を事例として

Influence of Support Bodies in the Planning Methods and Forms of Rural Community Plans

A Case Study of "Satodzukuri" Plans of Kobe City

九鬼康彰* 星野 敏* 橋本 禪* 三宅康成**

Yasuaki KUKI* Satoshi HOSHINO* Shizuka HASHIMOTO* Yasunari MIYAKE**

(*京都大学大学院農学研究科 **兵庫県立大学環境人間学部)

(*Graduate School of Agriculture, Kyoto University **School of Human Science and Environment, University of Hyogo)

I 研究の背景

現在、わが国が直面している人口減少という状況下において都市、農村を問わず地域社会の活性化や地域資源の管理がますます重要になりつつある。これを解決するために、コミュニティの再生や新しい共同体といったこれからのあるべき社会像の構築に関する言説が多くの識者から示されている(例えば広井¹⁾など)。また、実際に少子・高齢化や過疎化に悩む農村地域では、地域の問題解決に取り組むためにさまざまな実践が試行されている。こうした中、実践の前段階として、地域の将来に対するビジョンとその実現のために取り組むべき課題、及びその解決策を明示する計画の作成というプロセスが、地区の合意形成や実践段階につながる機運の醸成において重要であることは言うまでもない。

星野は、旧村から集落程度を範囲とした地区レベルの計画論を整理する中で、住民参加型と住民主体型の計画システムが並立している今の状態から、今後は地域住民に課せられた役割が大きくなる地域づくり型へ移行すると指摘している²⁾。また、標榜されている住民主体型の計画づくりは、名実ともに住民が計画主体の役割を果たしている地区は現実には非常に稀で、実際には住民の能力が不十分で機能しがたい部分については行政側が補完することにより、計画主体としての住民の果たすべき役割を全うさせていると述べている。すなわち、計画づくりではその主体となる住民だけでなく、それを支援する行政やアドバイザー(専門家)の役割が非常に重要と言える。また、その重要性は地区レベルの計画システムが地域づくり型に移行しても、当面陰ることはないと考えられる。特に、計画の作成支援に関するノウハウは市町村、もしくは将来そうした役割を担うと考えられるNPO等にとって非常に有益なものと考えられる。そこで、地区レベルの計画作成に関わる住民と行政、そしてアドバ

イザー(専門家)の三者について、本研究では住民を計画主体、行政とアドバイザーを計画策定支援体とそれぞれ名付け(図1)、計画策定支援体に注目する。

II 既往の研究と本研究の目的

農村計画の分野で住民主体(住民参加)による地区レベルの計画づくりを扱った既往研究には、次のようなものがある。牛野は1970年代の神戸市の地域づくり計画を例に、計画策定までの過程における問題点の解明や計画手法の検討を行った^{3)~5)}。また、星野は神戸市の里づくり計画(後述)策定地区を事例に、住民の参加意欲と計画の関係、参加意欲を規定する要因などを分析している^{6) 7)}。このように、既往研究では計画手法や計画組織の体制、計画主体である住民の参加に着目した例が多い。

一方、これまで計画策定支援体である行政やアドバイザーを対象とした研究は少なく、門間らが東北地方の中山間市町村職員を対象に住民参加に対する意識とそれを規定する要因を明らかにしている⁸⁾程度である。計画策定支援体が計画の作成プロセスや結果^{9) 10)}に及ぼす影響が大きいことは経験的に理解されているものの、具体的にどのような形で影響したのかを明らかにした研究はほとんど見られない。その大きな理由は、同じ計画制度の

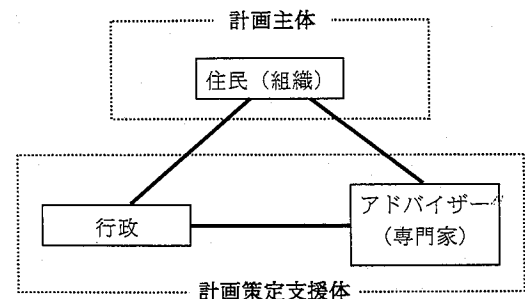


図1 地区計画の作成に関与する3つの主体
Fig.1 Three bodies in the process of community planning

下で長期間にわたって多くの計画が作られた事例がほとんどなかったからと考えられる。しかし、住民主体による地区計画づくりが30年以上も各地で試行されてきた経緯を踏まえると、計画の作成プロセスや結果に関する計画策定支援体のノウハウや影響を整理・分析することは今後の計画論を構築する上で必要不可欠と言える。

そこで、本研究ではその端緒として、神戸市の「人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例」(以下、共生ゾーン条例)に基づく里づくり計画を対象に、計画策定支援体のどのような特性が計画書という結果や計画の作成手法に影響を及ぼすかを明らかにすることを目的とする。後述するように神戸市では条例制定後、70以上の地区で里づくり計画が認定されていることから、計画策定支援体の影響を検討するのに相応しい事例と考える。

III 研究の方法

調査にあたってまず、対象とする里づくり計画の内容を表す計画書を入手した。それと同時に各地区の計画づくりを支援した行政担当者とアドバイザーの氏名を神戸市の資料及び聞き取り調査から把握し、計画策定支援体の特徴を整理した。次に、各地区の計画書の形態(ページ数や目次構成、内容等)^{注2)}に関する指標を抽出し、数量化3類を用いてその特徴を計画策定支援体の特性と絡めて検討した。また、計画の作成までに用いられた手法を計画書から抽出し、同じく数量化3類を用いてその結果の計画策定支援体との関係を考察した。

IV 研究対象地域の概要

神戸市は兵庫県の南部、瀬戸内海に面し、約152万人の大都市でありながら約5,200haの農地と、5,284戸(2005年センサス)の農家数を抱える農村地域が市の北西に広がり、立地条件を生かした軟弱野菜や花卉等の近郊農業が盛んである。しかし、他市町村と同じく農産物価格の低迷や農業従事者の高齢化、後継者不足に加え、非農業的土地利用に対する需要の増加などから農村地域の活力低下と多面的機能の維持が問題となっていた。そこで市では、①秩序ある土地利用の計画的推進と、②農村景観の保全形成、③里づくり協議会による里づくり計画の作成と計画の実行、の3つによる農業振興・農村活性化を目指して1996年に共生ゾーン条例を制定した。本研究で取り上げるのは③の里づくりである。

次に里づくりの進め方について述べる⁹⁾。まず計画の作成と実行を担う組織として、地区の住民等からなる里づくり協議会を基本的に集落単位で設立し、それが計画

主体となって里づくり計画を作成する。計画の作成に着手してから認定を受けるまで、大抵の地区で約1~2年を要している。里づくり計画は集落から数集落レベルの概ね5~10年先を目標とした構想及び基本計画に相当するもので、その中には整備の目標及び方針と農業の振興に関する計画、環境の整備に関する計画を含むことが要件となっている。また、計画の策定にあたっては市^{注3)}や学識経験者等の専門家による支援を受けることができる。地区の特徴や課題に応じて、市が1地区につき1~2人の学識経験者^{注4)}をアドバイザーとして選定している。

計画策定支援体としての市は、1地区につき最低1名の職員を割り当て、里づくり協議会やアドバイザーとの計画作成作業に関する日程調整や資料の提供・整理、調査結果のとりまとめや会議の記録、計画書の作成などを受け持っている。またアドバイザーは、アンケート票の作成や集落点検への参加、座談会での助言や場合によっては計画書の執筆または修正など、各自の専門性を生かした支援を行っている。より具体的には里づくり協議会役員による話し合いへのスポット的な出席のみの場合もあり、学生とともに積極的に地区調査を担う場合もあり、関与の程度も地区の事情等によってかなり異なる。

V 計画の進捗と計画策定支援体の特徴

条例制定後、初めての里づくり計画が1998年に認定されてから2009年4月まで、共生ゾーン条例の対象となる西区と北区の農業集落167のうち157集落(132地区)で里づくり協議会が設立され、そのうち87集落(74地区)^{注5)}で里づくり計画が認定された(図2)。西区、北区ともに約半数の集落で計画づくりが行われたことになる。なお、本研究では2006年以前に計画が認定された70地区を分析の対象とする。

70地区を担当した職員^{注6)}別に受け持った地区数を年

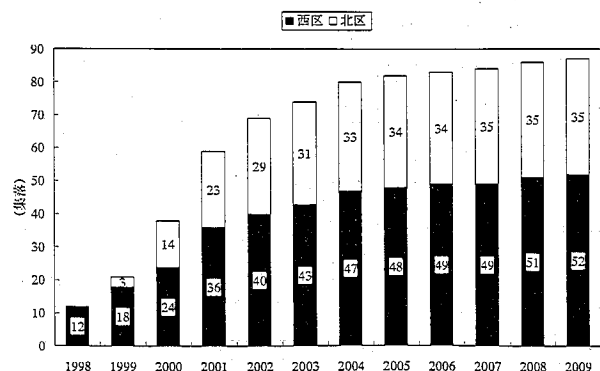


図2 計画策定集落数の累積変化

Fig.2 Change in number of communities which accomplished their "Satodzukuri" plans

度別に整理した結果（表1）をみると、西区、北区ともに関わった担当者の数はほぼ同数であること、異動のために半数以上の担当者が4年以内でこの業務から離れていることが分かる。一方で、西区には7年以上にわたって計画づくりに関与していた担当者が2名いることや、2000年から2002年の計画認定数の急増期には同時に複数の地区を担当している状況もうかがえる。その結果、全体の約4分の3を特定の担当者（W3, W4, N4, N5）が受け持っている。

同様に15人のアドバイザー（1人を除き、全員が大学教員）についても人物別に関与した状況を整理した（表2）。専門分野別では農業経済が6人、農業土木が5人と2つの分野が多くを占めた。また市への聞き取り調査や計画書によると、農業土木や建築分野のアドバイザー4名（表2網掛け）は、学生とともに計画づくりに加わったケースが多いことが得られた。その一方で、アドバイザーを招聘しなかった地区も8つある。これには2つの理由が考えられる。1つは同時に複数の地区で計画づくりが進められており、アドバイザーが見つからなかったからで、2000年から2002年の急増期がそれに当てはまる。もう1つは、行政に計画策定支援体としてのノウハウが蓄積されたため、地区に大きな問題がない限り、アドバイザーを招聘する必要性が低いと判断されたからで、2004年や2005年がこれに相当する（当時の西区の担当者はそれぞれかなりの地区数を経験している）。

さらに行政担当者とアドバイザーの組み合わせを調べたのが表3である。担当地区数が増えるほど、一緒に組む専門家の人数が多くなる傾向が見られる。ただし専門分野の数で比べると、北区よりも西区の担当者の方が多いという違いが見られる。市への聞き取り調査によると、アドバイザーは同じ専門分野のアドバイザーからの紹介によって増えるケースが多く、それが1つの理由にあげられる。したがって、計画の作成手法や結果は西区の方が北区よりも多様性があると考えられる。

VI 計画策定支援体の影響の分析結果

1 計画書の形態

70地区すべての計画書に目を通した上で、計画策定支援体が影響していると位置づけられる計画書の形態に関する次の7つの指標を抽出した。

①計画書のページ数：市への聞き取り調査から、計画書の多くが担当者によって執筆されたことが分かっている。ページ数の多寡は、調査項目の多さや後述する共生ゾーン条例に対する住民の啓発等の目的の有無に左右されると考えられる。単純集計では約半数の地区が30～49ペー

表1 行政担当者別の担当地区数の経年変化

Table 1 Number of plans by every year by administrative staff

区	担当者	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	合計
西	W1				1	2		1			4
	W2		1	2		1					4
	W3	1	1	1	1	3	1	2			10
	W4	3	1	4	4	2	2	2	2	1	21
北	N1								1		1
	N2			1	1	1					3
	N3			2	2			1	1		6
	N4		3	2	3	1					9
	N5			3	3	2	4				12

表2 アドバイザー別の担当地区数の経年変化

Table 2 Number of plans by every year by adviser

専門	名前	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	合計
造園	N	1/-									1/-
都計	W			1/-							1/-
農土	M								1/-		1/-
農経	K				-1/	-1/					-2/
作物	T					1/-	1/-	1/-			3/-
農土	H				1/-	2/-					3/-
農土	U			-1/	-2/						-3/
農経	T1		-1/	-2/							-3/
農経	M		-2/	-1/	-1/						-4/
農経	T2			-1/	-1/	-1/		-2/			-5/
農経	H			-1/	-1/		-2/	1/-			1/4
農経	Y			-1/	1/1	1/1					2/3
農土	T	1/-	1/-	2/-	2/-	1/-					7/-
農土	K	1/-	1/-	1/-	1/-	1/-	1/-	1/-	1/-	1/-	7/-
建築	S	1/-	2/-	2/1	1/-	1/1	1/2				8/4
-	なし			1/-	1/2	1/-		2/-	-1/		5/3

注) 数字は「西区の地区数/北区の地区数」を示す。また、都計：都市計画、農土：農業土木、農経：農業経済、を意味する。

表3 行政担当者とアドバイザーの組み合わせ

Table 3 Combination of administrative staff and adviser

担当者	A 専門家人数	B 専門分野の数	C 専門家なしの地区数	D 担当した地区数	$\frac{\Sigma B}{\Sigma D}$
W1	2	2	2	4	0.31
W2	3	3	0	4	
W3	4	3	1	10	
W4	6	4	2	21	
N1	0	0	1	1	0.19
N2	1	1	0	3	
N3	3	2	0	6	
N4	3	1	1	9	
N5	4	2	1	12	

ジの範囲だったが、50ページ以上の地区も15あった。

②集落内施設図^{註7)}の有無：集落の現況把握において、公共施設や農業用施設の位置等を示す図を作成したか否かは、住民に計画を分かりやすく伝えるために必要と考えるアドバイザーの助言あるいは技術に依存する可能性が強い。単純集計では、この採否はほぼ同数となった。

③集落周辺の道路体系図の有無：②と同じ。単純集計の結果は施設図と違い、図示している地区が約7割を占めた。計画書に必要な情報と認識されていると考えられる。

④共生ゾーン条例の解説の有無：市の広報等で概要が告知されているとは言え、計画作成地区の全世帯への配布

を基本とする計画書がその内容を個々に伝えるのに最も適している。計画書に計画の根拠となる条例の説明を入れるか否かは、担当者の意図やアドバイザーの助言に左右されると考えられる。単純集計では、これが示されているのは全体の約4分の1にとどまっている。

⑤里づくり協議会会長の前書きの有無：計画書が住民に主体的に関与した結果と認識されるには、住民の思いが示されていることが大切との担当者やアドバイザーの考えから、それを端的に表すものとして計画書の冒頭に会長の前書きが依頼されたケースがある。70地区のうち、前書きが執筆されたのは27地区と、半数を下回った。

⑥キャッチフレーズの有無：⑤と同じ。これを作った地区は全体の約7割を占めた。

⑦アンケート結果の掲載の有無：計画の作成手法として住民にアンケート調査を行った地区も多い。これは47地区で掲載が確認された。

これらを用いた数量化3類の結果を表4に示す。累積寄与率が50%を超えたことと固有値、相関係数から第2軸までを解釈の対象とした。第1軸はページ数と里づくり協議会会長の前書きの有無、共生ゾーン条例の解説の有無、キャッチフレーズの有無、アンケート結果の掲載の有無が影響しており、カテゴリー数量が正であるほどそれらが含まれることを意味する。したがって、これは計画書の内容の充実を示す軸と解釈できる。また、第2軸は集落内施設図の有無と道路体系図の有無が影響しており、カテゴリー数量が正であるほどそれらが含まれないことを意味する。したがって、これは計画書における図の利用を示す軸と解釈できる。

(1) 行政担当者による特徴

形態分析の結果から得られた第2軸までを利用して70地区の散布図を作成した(図3)。計画書の形態としては図の第2象限にプロットされる方が良いと考えられる。しかし実際にはすべての象限に広範囲に分布しており、計画書の形態は画一的ではなく、多様であることが分かる。ただし、計画づくりの経験が増えることによって、良質な計画書が作成できるように変化したとも考えられる。そこで計画認定年別の傾向を調べたが、初期の地区と最近の地区の分布状況に大きな違いは見られなかった。

次に、担当者による特徴の有無を調べた。最初に比較的多くの地区の計画づくりを手がけている担当者 W3, W4, N4, N5 に注目すると、まず W4 が担当した地区は散布図のほぼ全体に広がり、多様性が高い。また W3 の特徴としては、図を取り入れるだけでなく、内容を充実させる要素も多く取り入れていることが指摘できる。一方、N5 は第4象限付近に集中しており、図は多用するものの、その他の要素には乏しい傾向があり、N4 は N5 に

表4 計画書の形態に関する数量化3類の結果

Table 4 Result of quantification method III on the characteristics of the community plans

アイテム	カテゴリー	サンプル数	第1軸	第2軸
ページ数	0-29	23	-1.7147	0.8258
	30-49	32	0.4064	0.0262
	50-	15	1.7622	-1.322
集落内施設図の有無	なし	34	0.2436	1.7708
	あり	36	-0.2301	-1.6725
道路体系図の有無	なし	23	-0.0868	2.3818
	あり	47	0.0425	-1.1656
条例の解説の有無	なし	53	-0.6231	-0.0129
	あり	17	1.9427	0.0404
協議会会長の前書きの有無	なし	43	-1.0122	-0.3814
	あり	27	1.612	0.6075
キャッチフレーズの有無	なし	22	-1.6848	-0.6641
	あり	48	0.7722	0.3044
アンケート結果掲載の有無	なし	23	-1.4925	0.684
	あり	47	0.7303	-0.3347
固有値			0.3403	0.2671
寄与率 (%)			29.78	23.37
相関係数			0.5834	0.5168

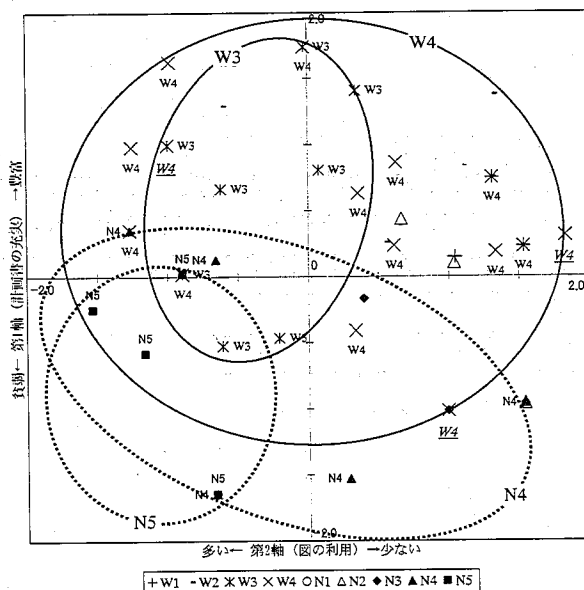


図3 形態分析の担当者別の分布状況

Fig.3 Scatter diagram of quantification method III on the characteristics of the community plans by administrative staff

比べると図を利用しなかった地区もあることが言える。加えて全体的に北区の担当者が関与した地区の計画書はページ数^{注9)}やまえがき、条例の解説といった内容を充実させる要素に乏しいのに対し、西区の計画書は逆にそれらの要素が豊富である特徴がみられる。この理由には、先述したアドバイザーの専門分野数の違いがあげられる。またそれ以外の理由を探るために行った市への聞き取り調査から、次のような事情があったことが明らかになった。北区では西区よりも1年遅れて計画づくりが始まったため、初期の担当者は西区の担当者に計画書の構成や内容について問い合わせを行った。その際、西区から計

画書の雛型が渡されたという。したがって北区の計画書の形態はその雛型を用いて作成した影響も強いと考えられる。W4 が担当した初年度の地区の位置（図3の斜体字）をみると、第1軸はやや低い得点を示しており、当初は良質な計画書を作成するための情報が不十分であったことが推察できる。

(2) アドバイザーによる特徴

同様に数量化3類の第1軸と第2軸による地区の分布とアドバイザーの特徴との関係を調べた。すると、アドバイザーを招聘しなかった地区の第1軸の得点はいずれも0.5を下回り、内容を充実させる要素に乏しいことが分かった^{注9)}。これは、アドバイザーが関与する方が計画書を分かりやすく作成できることを示し、担当者の知識だけでは画一的な最小限の内容にとどまりやすいことを示唆している。また、農業土木や建築分野のアドバイザーで特に学生とともに参加している場合は、第2象限にプロットされる割合が高かったが、アドバイザーの専門分野による計画書の形態に偏りは見られなかった。

2 計画の作成手法

計画書に記述されている内容から、計画完成までの過程で行われた調査や体制に関する4つの手法（アンケート調査、現地調査、座談会^{注10)}、専門部会の設置^{注11)}）を指標として抽出し、同じく数量化3類を用いた分析を行った。その結果を表5に示す。先ほどと同様に、第2軸までを解釈の対象とした。第1軸は現地調査とアンケート調査、座談会をいずれも行わなかったカテゴリ-数量が正、専門部会の設置と座談会をいずれも行ったカテゴリ-数量が負で大きいことから、計画づくりの過程で用いた手法の多様性を表す軸と名付けた。また、第2軸は専門部会の設置ありで正の方向に大きく、現地調査なしで負の方向に大きいカテゴリ-数量を示した。4つの手法の中では、専門部会の設置が最も採用地区数が少ないことから、これは手法の独自性を表す軸と名付けた。

次に、この分析結果から得られた第2軸までを利用して、70地区の分布図を作成した。まず担当者別の特徴を見たところ、W3やW4は担当地区数のそれぞれ半数と3分の2を全く同じ手法で進めたこと、N5は手法の独自性が強い傾向があること、が読み取れた。また、全体的にも北区の地区は第3象限（手法が多様で独自性は低い）に分布しておらず、担当者の勤務する区によって計画の作成手法に違いがあることが推察された。

一方、図4に示すようにアドバイザーの専門分野別の結果を見ると、分野による偏りはほとんど見られなかった。集落単位の構想及び基本計画を策定する場合にアンケート調査や現地調査、座談会を行うことは、すでに専門分野に特化しない普遍的な手段だと言える。ただし、

表5 計画の手法に関する数量化3類の結果
Table 5 Result of quantification method III on the community planning methods

アイテム	カテゴリ	サンプル数	第1軸	第2軸
アンケート実施の有無	なし	18	1.7936	0.8756
	あり	52	-0.6209	-0.3031
現地調査実施の有無	なし	13	2.3238	-1.3229
	あり	57	-0.5300	0.3017
座談会実施の有無	なし	31	1.2334	1.1781
	あり	39	-0.9804	-0.9365
専門部会による検討の有無	なし	54	0.3634	-0.8133
	あり	16	-1.2266	2.7447
固有値			0.3302	0.2718
寄与率 (%)			33.02	27.18
相関係数			0.5746	0.5213

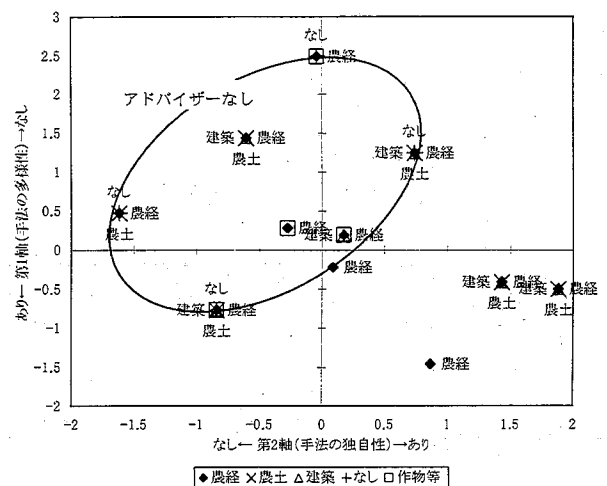


図4 計画手法の分析におけるアドバイザーの専門分野別の分布状況

Fig.4 Scatter diagram of quantification method III on the community planning methods by advisers' special

アドバイザーを招聘しなかった地区は第1軸の得点が高く、第2軸の得点は低い傾向が見られた。つまり、計画づくりにアドバイザーが参加しない場合は調査手法が少なく、独自の手法を実行する割合も低い。このように計画の作成手法においても、アドバイザーの関与の有無が影響を及ぼしていることが分かった。

VII 結論

本研究では、集落レベルの構想（基本）計画において計画策定支援体が計画書という結果と作成手法に与える影響について検討した。その結果、アドバイザーの関与の有無が計画書の形態の多様性や、作成の際の調査手法の多様性に影響していることが明らかになった。また、行政担当者はもちろん、管轄区域の違いによって計画書の形態に違いが見られたが、その背景として担当者が組んだアドバイザーの専門分野数の違いと計画書の雛型の存在が示唆された。つまり、計画書の作成について行政

担当者は雛型を順守する傾向があり、色々な専門分野のアドバイザーと組むことによって多様で良質な計画書を作成できる可能性が高まると言える。

これに対し、アドバイザーの専門分野の違いによる作成手法や計画書の形態の違いは見られなかった。この結果は、集落レベルの計画手法が分野の別なく一定の共通解に達していることを示すとともに、神戸市の里づくり計画においてはこれまでなかった斬新な手法を実験的に試みた例がなかったとも指摘できる。また計画書の形態や作成手法は、行政担当者の裁量にその多くが任せられ、アドバイザーの専門性の影響はそれ以外の面（課題の解決方法や実践手段等）に強く出ていると考えられる。しかし、今回の分析ではこれらの側面を検討しなかった。加えて、計画策定支援体内部の相互作用も十分に解明できなかった。今後は行政組織における計画支援の知識の蓄積にも注目しながら、計画の実践段階まで範囲を広げて計画策定支援体の役割をより明確にしたい。

謝辞

本研究を進めるにあたっては神戸市産業振興局農政計画課及び農業振興センター、そして専攻生（当時）の井関雅仁氏にたいへんお世話になった。記して深謝申し上げる。なお本研究は科研費（20380134）の助成を受けた。

注釈

- 注1) 結果には2つの意味が含まれる。1つは計画書等の形で示される成果であり、もう1つは作成した計画の実践という成果である。本研究では前者を対象としている。
- 注2) 計画書には計画の内容や現状分析の結果の他、計画が作成されるまでの活動履歴（内容、月日、参集範囲等）なども盛り込まれ、様々な形態を持つことから、計画書の作成には計画策定支援体である行政担当者の意図やアドバイザーの専門性等が強く影響していると捉えることができる。ただし、実際に計画の作成過程で行われたことでも、計画書に記載のない場合は行われなかったと判断した。
- 注3) 計画の作成からその後の実践までを直接支援しているのは市の農業振興センターである。2006年3月までは西区、北区それぞれに農政事務所がおかれ、各地域整備係が独自に担当していたが、再編によって各農政事務所は農業振興センターに一本化され、担当職員数は減少した。
- 注4) 複数の学識経験者が関わっている場合、市への聞き取り調査によって誰が中心的役割を担ったかを把握し、分析上は中心人物をアドバイザーとした。
- 注5) 地形的及び社会的なつながりから複数の集落をま

とめて計画単位としている事例もあるため、集落数と地区数は一致しない。

- 注6) ここで言う職員は、実際に計画の作成業務を担った者を指し、所長や係長といった職員を指揮監督する立場の者は含まない。
- 注7) 既存の図をそのまま利用したものではなく、編集・加工を行った図を対象とした。集落周辺の道路体系図も同じ。計画づくりの当初、農政事務所での作業はワープロが中心であり、作図機能を備えたPC環境が整備されるまで数年を要した。
- 注8) 北区は平均27.0ページ、標準偏差18.2、31地区中18地区が29ページ以下なのに対し、西区は平均44.7ページ、標準偏差16.0、39地区中5地区が29ページ以下であった。
- 注9) アドバイザーなしの第1軸得点は平均-0.58、標準偏差0.91。アドバイザーありの第1軸得点は平均0.08、標準偏差1.00であった。
- 注10) 計画に盛り込む内容は普通、里づくり協議会の役員が集う会議で検討される。座談会はそれとは異なり、住民の意見を広く集めるために老人会や婦人会等の組織別に設けられた機会などを指す。
- 注11) 里づくり計画の内容は農業振興や環境整備など多岐にわたるため、分野ごとに住民の中から適任者を充てる専門部会を設置し、各部会で内容の検討を並行して進めた地区もあった。

引用文献

- 1) 広井良典(2009): コミュニティを問いなおす一つながり・都市・日本社会の未来, ちくま新書, 東京.
- 2) 星野 敏(2005): グローバル時代に向けた地区計画論の展開方向—計画技術的アプローチから行動科学的アプローチへ—, 農村計画学会誌, 24(3), 194-205.
- 3) 牛野 正(1978): 住民主体による地域づくり計画の展開過程, 都市計画, 別冊 No.13, 145-150.
- 4) 牛野 正(1979): 住民主体による地域づくり計画の展開過程(2)—調査(過程)のあり方—, 都市計画, 別冊 No.14, 295-300.
- 5) 牛野 正(1980): 住民主体による地域づくり計画の展開過程(3)—計画過程のあり方—, 都市計画, 別冊 No.15, 211-216.
- 6) 星野 敏(2002): 集落計画づくりに対する意欲とその規定要因—神戸市北区K地区里づくりアンケート調査を踏まえて—, 農村計画論文集, No.4, 133-138.
- 7) 星野 敏(2004): 参加型計画論における行動科学的アプローチの意義—集落計画づくりを規定する要因の分析—, 農村計画論文集, No.6, 229-234.
- 8) 門間敏幸・安中誠司(1997): 住民参加に関する市町村職員の意識特性と規定要因—東北中山間地域を対象として—, 農村計画学会誌, 16(2), 98-109.
- 9) 神戸市産業振興局(1998): 人と自然との共生ゾーン整備基本方針—活力と魅力にあふれた快適農村空間の形成をめざして—, 1-22.

Summary

In this paper, the planning support body's influence on rural community plans and planning methods was examined for the 70 rural communities' plans of Kobe City. It was uncovered that the following three causes made difference in the form of the plans as a result of analyzing forms of the plans by using quantification method III. They are the participation of the adviser and the diversity of the advisers' specials, and the existence of the model of the plan. Moreover, it was clarified that there was a difference in the planning methods by the administrative staff's experience and the participation of the adviser as a result of analyzing the planning methods. In addition, as the difference of adviser's specials didn't effect on the form and the planning methods, it was suggested that the planning methods in the community level have been established as a common way to any specials.

keywords: rural community plan, administrative staff, adviser, quantification method III, Kobe city(2010年5月14日 受付)
(2010年10月3日 受理)